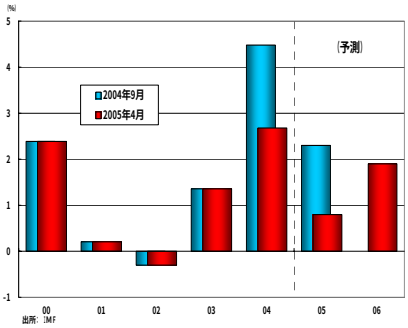
第５５号
発行日
２００５年4月１５日

実事　求是（Jitsu Ji Kyu Ze）

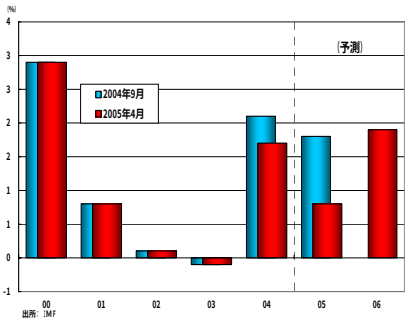
金沢星稜大学大学院　地域経済システム研究科
原　耕平

日欧の弱さが米中貿易摩擦に火を付ける

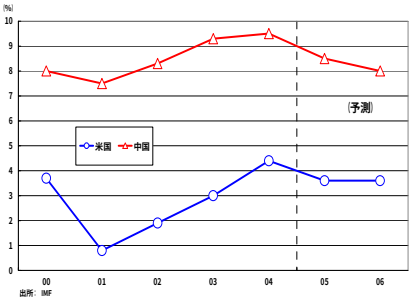
日本：経済成長率予測（前年比、%）



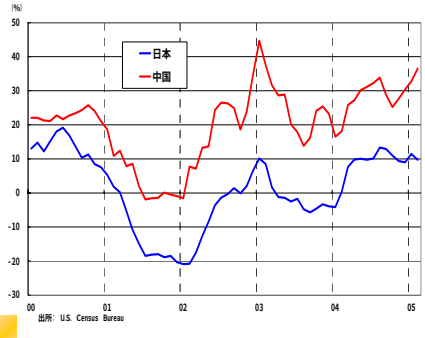
ドイツ：経済成長率予測（前年比、%）



米中：経済成長率予測（前年比、%）



米国国別輸入（前年比3ヶ月移動、%）



15日米国ワシントンで先進７ヵ国財務・中央銀行総裁会議（Ｇ７）が開催された。

米国の財政・貿易の「双子の赤字」や原油高が世界経済のリスクと認識し、持続的な成長のため、米国には財政健全化、日欧には構造改革による成長加速が議論される。

同時に、拡大を続ける米国貿易赤字に代表される世界的な貿易不均衡是正のために、米国が中国人民元の改革を強く求めている。

顕在化する日欧経済の弱さ

これに先立つ１３日、IMFは昨年９月に発表した世界経済見通しを改定し、発表した。

改定見通しによれば、２００４年の世界経済成長率を0.2%ポイント上げ、5.1％とし、２００５年は4.3%、２００６年は4.４%と安定的な景気拡大が続くとみている。

但し、日本の景気については、昨年９月の予測と比べドイツ同様大きく引き下げられ、先進国のなかでドイツと並ぶ最低の水準で推移するとの見通しを示した。世界的なIT市場の冷え込みで輸出が減速し、設備投資も弱くなることがその背景としている。

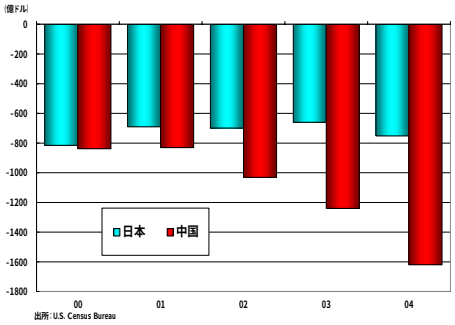
他方、米国、中国は２００４年の成長率には達しないものの、依然として高い成長を記録すると判断している。

IMFでは、日本とドイツなど欧州の低成長に失望しており、米国と日欧との経済格差が米国貿易赤字削減のテンポを遅らせるという懸念を表明している。

欧州の構造変化

欧州経済の弱さの背景には、EUの拡大路線がある。世界的にグローバル経済が進展する一方で、地域主義的なFTAが進展しており、EUの拡大路線もこの流れに沿った動きである。EUは１９９４年の第４次拡大で３カ国の加盟を認めた後、昨年の第５次拡大ではハンガリー、ポーランドなど１０カ国の加盟を一挙に認めた。EUは世界的にも所得水準の高い国の集合体で始ったが、ここにきて所得水準の低い国々の加盟を急いだ結果、域内での所得格差が経済、産業構造調整の大きな要因として動き出している。

米国：対日本、中国貿易収支（億ドル）



すなわち、同じ関税の下に安い人件費を持つ国が現れたことにより、ドイツなど先進工業国から工場が移転するなどEU域内での産業構造が大きく変化し始めてきている。結果的に、ドイツなどの工業国での工場閉鎖や失業が増加し、ひいては国内需要の低迷を導き出している。

日欧経済の弱さの背景

欧州の産業構造変化の姿は、アジアにおける中国と日本との関係として容易に理解できる。すなわち、日欧経済の弱さは地政学的な産業構造の調整からきていることが明らかである。

さらに、世界的な技術改革が起こっているIT技術分野においても依然としてその裾野は狭く、人件費の高い国での投資を喚起するための本格的な技術革新が見られていないということであろう。逆にみれば、日本やドイツなど先進工業国での国内需要の弱さが本格的な技術革新を引き出す需要として弱すぎるのであろう。

受け皿になれない日欧経済

金融で動く米国と生産基地中国の堅調な動きに対し日欧経済の弱さを描き出すIMFの予測は、これまで先進工業国であった国々が大きな調整に晒されていること我々に提示している。日欧はまだまだ世界景気の受け皿になれない。

域内貿易が大半を占める欧州に対し、そのような枠組みに入っていない中国の動きが顕在化するのは当然である。米国の中国からの輸入の伸びは日本の約３倍の強さであり、米国の対中貿易赤字も２００２年以降年を追うごとに拡大している。さらに今年１月からはWTOの合意に基づき、繊維製品の輸入数量規制が全廃されたため、米国の中国からの輸入は一段と急増している。

原油高の下、元や関税の切り上げなど米中貿易摩擦の動きは活発化する。加えて、中国では景気拡大が穏やかになるにつれ、不良債権や所得不均衡などの問題が露呈する危険性が非常に高まる。年後半以降回復が期待される世界経済であるが、先行き下ブレの危険性は逆に高まっている。

「実事求是」の内容に関しましては筆者が籍を置く金沢星稜大学ならびに同大学院とは関係なく、個人的な見解です。「実事求是」は毎月１５日、月末の２回無料でメール発信しております。配信ご希望の方は次のメール・アドレスまでご連絡ください。（ koheiH@Bigfoot.com ）